

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第99期 第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 宏也

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理財務部長 今井 雅文

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理財務部長 今井 雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	45,139	46,591	59,861
経常利益 (百万円)	2,562	1,543	3,114
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,766	1,115	2,330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,532	844	2,380
純資産額 (百万円)	47,321	47,902	48,169
総資産額 (百万円)	57,790	58,333	58,654
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.59	18.06	37.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.9	82.1	82.1

回次	第98期 第3四半期 連結会計期間	第99期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.99	3.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、センサー&メ  
ディカル事業、環境分析事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間における、主な事業内容の変更と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりで  
あります。

### (電線・ケーブル事業)

2022年7月1日より、情報の更なる共有による市場開拓および差別化新製品の開発を加速すべく、子会社であるタ  
ツタ立井電線株式会社および中国電線工業株式会社の営業機能を当社に移管するとともに事業体制をインフラ電線事  
業・産業機器電線事業に再編しております。営業機能移管後の両社は受託加工会社として安定生産・効率生産の追求  
に特化しております。

### (電子材料事業)

事業の内容について重要な変更はなく、また子会社にも異動はありません。

### (その他事業)

事業の内容について重要な変更はなく、また子会社にも異動はありません。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	インフラ電線事業 建設・発電所・配電用等インフラ向け電線の製造・販売	当社
	産業機器電線事業 産業用機械向け、F A向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業(株)、タツタ立井電線(株)、常州拓自達恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性フィルム事業 電子機器向け電磁波シールドフィルム等の製造・販売	当社
	機能性ペースト事業 電子機器向け導電性ペースト等の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他事業	センサー＆メディカル事業 (センサー事業) 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システム等の機器システム製品および可視光合波デバイス、光ファイバケーブル等のフォトエレクトロニクス製品の製造・販売 (医療機器部材事業) 医療用のセンサー、チューブ、電線等の医療用機器・部品・素材の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壤汚染・アスベストの調査分析	(株)タツタ環境分析センター

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 \* 連結子会社  
 注 2 ← 製品 ← 役務および受託加工 ← 原材料

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、企業収益、設備投資、生産、個人消費等の各面で緩やかな持ち直しの動きが見られました。世界経済も一部の地域において足踏みがみられるものの、同感染症の影響が緩和される中で緩やかな持ち直しが続くことが期待されている状況にあります。しかしながら、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、高水準で推移する資源価格や原材料価格、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国での経済活動抑制の影響が残る中で、下振れリスクが高まっております。

当社製品の主要原料である銅の国内建値は、当第3四半期連結累計期間の銅国内建値平均価格は前年同期を上回る水準となりました。

この間において、インフラ電線の需要は前年同期を下回る水準で推移する一方で、産業機器電線分野では一部向け先での需要回復が続きました。機能性フィルムの主要用途であるスマートフォンの販売量は世界的な物価上昇、中国の景況悪化・ロックダウン影響等により低迷し、素材需要は、製品販売の低迷に加え半導体その他の部材不足、ユーザーの在庫調整等による影響がありました。

こうした環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,591百万円（前年同期比3.2%増）と増収、営業利益は1,356百万円（前年同期比43.6%減）、経常利益は1,543百万円（前年同期比39.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,115百万円（前年同期比36.8%減）と減益となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

#### 電線・ケーブル事業セグメント

インフラ電線は銅価格高止まりによる買い控えの継続および原材料価格高騰による販売価格見直しに伴う競争激化により前年同期の販売量を下回り（前年同期比11.0%減）ました。一方で銅価格が上昇したこと、また産業機器電線では一部向け先での需要回復が続いたこと等により、売上高は32,415百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は販売価格見直し等によりマージン確保に努めましたものの、販売量の減少、原材料価格の高騰、販売価格見直しの浸透遅れおよび銅価変動影響等により168百万円（前年同期比68.8%減）となりました。

#### 電子材料事業セグメント

当社主力製品である機能性フィルムの需要は、主要用途であるスマートフォンの販売低迷および中国ロックダウン・半導体等の部材不足・ユーザーの在庫調整等により減少（前年同期比10.1%減）し、売上高は12,438百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は1,650百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

#### その他事業セグメント

センサー、医療機器部材、環境分析の各事業は、需要回復が継続し、売上高は1,756百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は82百万円（前年同期比104.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ320百万円減少し、58,333百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加した一方で、棚卸資産や短期貸付金が減少したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ53百万円減少し、10,430百万円となりました。これは、未払費用や未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ267百万円減少し、47,902百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末と同じく、82.1%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は977百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	70,156,394	70,156,394		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		70,156		6,676		1,076

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,375,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,710,800	617,108	
単元未満株式	普通株式 70,394		
発行済株式総数	70,156,394		
総株主の議決権		617,108	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	8,375,200		8,375,200	11.93
計		8,375,200		8,375,200	11.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,389	1,173
受取手形及び売掛金	19,419	21,097
製品	3,957	3,386
仕掛品	6,127	5,970
原材料及び貯蔵品	1,869	2,033
短期貸付金	5,686	5,208
その他	1,235	429
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	39,671	39,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,305	8,629
機械装置及び運搬具（純額）	3,259	2,869
工具、器具及び備品（純額）	417	382
土地	3,721	3,721
建設仮勘定	522	394
有形固定資産合計	16,225	15,997
無形固定資産		
ソフトウェア	146	139
ソフトウェア仮勘定	9	9
施設利用権	5	4
その他	4	2
無形固定資産合計	165	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,452
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	1,030	1,212
その他	659	401
貸倒引当金	181	172
投資その他の資産合計	2,591	2,894
固定資産合計	18,982	19,046
資産合計	58,654	58,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,883	4,195
未払金	815	1,338
未払費用	1,518	1,109
未払法人税等	456	64
その他	1,446	1,285
流動負債合計	8,121	7,992
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付に係る負債	1,302	1,365
資産除去債務	68	42
繰延税金負債	1	2
その他	91	127
固定負債合計	2,363	2,437
負債合計	10,484	10,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	38,936	38,940
自己株式	2,458	2,459
株主資本合計	47,670	47,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	230
繰延ヘッジ損益	232	104
為替換算調整勘定	63	25
退職給付に係る調整累計額	113	128
その他の包括利益累計額合計	499	228
純資産合計	48,169	47,902
負債純資産合計	58,654	58,333

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	45,139	46,591
売上原価	35,578	37,936
売上総利益	9,561	8,655
販売費及び一般管理費	7,155	7,298
営業利益	2,405	1,356
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	20	22
為替差益	63	118
補助金収入	31	5
その他	38	45
営業外収益合計	167	203
営業外費用		
支払利息	4	6
災害損失	-	5
その他	5	6
営業外費用合計	10	17
経常利益	2,562	1,543
特別利益		
移転補償金	-	101
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	102
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産廃棄損	149	38
公開買付関連費用	-	149
特別損失合計	149	187
税金等調整前四半期純利益	2,416	1,457
法人税、住民税及び事業税	678	386
法人税等調整額	28	45
法人税等合計	649	341
四半期純利益	1,766	1,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,766	1,115

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,766	1,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	13
繰延ヘッジ損益	278	337
為替換算調整勘定	1	37
退職給付に係る調整額	48	14
その他の包括利益合計	234	271
四半期包括利益	1,532	844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,532	844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
原価差異の繰延処理 原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(追加情報)

1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響についての仮定に重要な変更はありません。

3. 当社株式に対する公開買付け

当社は、2022年12月21日開催の取締役会において、当社のその他の関係会社であるJX金属株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

(1) 公開買付者の概要

名称	JX金属株式会社
所在地	東京都港区虎ノ門2丁目10番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 社長執行役員 村山 誠一
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非鉄金属資源（銅・金等）の探鉱・開発</li> <li>・非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売</li> <li>・電解・圧延銅箔の製造・販売</li> <li>・薄膜材料（ターゲット、表面処理剤、化合物半導体材料等）の製造・販売</li> <li>・精密圧延品・精密加工品の製造・販売</li> <li>・非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理</li> </ul>
資本金	75,000百万円（2022年9月30日現在）
設立年月日	2002年9月27日
大株主及び持株比率 （2022年3月31日現在） （注1）	E N E O Sホールディングス株式会社 100%
当社と公開買付者との関係	
資本関係	公開買付者は、本日現在、当社株式22,739,218株（所有割合（注2）36.81%）を直接所有し、また、公開買付者の子会社を通じて当社株式を136,311株（注3）（所有割合：0.22%）間接所有しており、合わせて当社株式を22,875,529株（所有割合：37.03%）所有することにより、当社を持分法適用関連会社としております。
人的関係	本日現在、当社の代表取締役は公開買付者の出身者です。当社の監査等委員ではない取締役のうち1名が公開買付者の執行役員としての地位を有しており、その他2名が公開買付者の出身です。また、当社の監査等委員である取締役のうち1名が公開買付者の出身です。 上記のほか、2022年3月31日現在、当社グループを除く、公開買付者グループからの当社グループへの出向者が10名（内在籍出向者4名、転籍出向者6名）おります。
取引関係	公開買付者は当社に対して、電気銅、金ショット・銀ボール、圧延銅箔等の供給等を行っております。
関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

(注1) 「大株主及び持株比率（2022年3月31日現在）」は、公開買付者が2022年3月31日に提出した決算公告に記載された「10.関連当事者との取引に関する注記(1)親会社」を基にしております。

(注2) 「所有割合」とは、当社が2022年11月11日に提出した「第99期第2四半期報告書」（以下「当社第2四半期報告書」といいます。）に記載された2022年9月30日現在の当社株式の発行済株式総数（70,156,394株）から、当社が2022年10月28日に公表した「2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第2四半期決算短信」といいます。）に記載された当社が所有する同日現在の自己株式数（8,375,229株）を控除した株式数（61,781,165株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

(注3) 上記のJX金属商事の所有株式数（136,311株）には、対象者の取引先持株会であるタツタ電線共栄会を通じた持分として間接的に所有する対象者株式49,996株（小数点以下切り捨て。）を含みます。

( 2 ) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金720円

( 3 ) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	39,041,947 (株)	18,448,182 (株)	(株)
合計	39,041,947 (株)	18,448,182 (株)	(株)

( 4 ) 買付け等の期間

公開買付者は、2023年6月には本公開買付けを開始することを目指しているとのことですが、国内外の競争当局における手続等に要する期間を正確に予想することは困難な状況であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかにお知らせするとのことです。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	287百万円
売掛金	百万円	71百万円
買掛金	百万円	41百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,437百万円	1,466百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	556	9	2021年3月31日	2021年5月31日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	556	9	2021年9月30日	2021年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	556	9	2022年3月31日	2022年5月30日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	556	9	2022年9月30日	2022年12月1日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,879	13,731	43,611	1,528	45,139		45,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高				22	22	22	
計	29,879	13,731	43,611	1,550	45,161	22	45,139
セグメント利益	540	2,355	2,895	40	2,935	530	2,405

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 530百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,415	12,438	44,854	1,737	46,591		46,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高				19	19	19	
計	32,415	12,438	44,854	1,756	46,610	19	46,591
セグメント利益	168	1,650	1,819	82	1,901	545	1,356

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 545百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 555百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計		
日本	29,110	1,404	30,515	1,446	31,962
中国	741	7,113	7,854	79	7,934
韓国	6	2,724	2,730	2	2,733
その他アジア	18	2,439	2,457		2,457
その他	2	49	51	0	52
顧客との契約から生じる収益	29,879	13,731	43,611	1,528	45,139
外部顧客への売上高	29,879	13,731	43,611	1,528	45,139

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計		
日本	31,534	952	32,487	1,678	34,165
中国	839	6,191	7,031	58	7,089
韓国	7	2,639	2,647		2,647
その他アジア	30	2,610	2,641	0	2,641
その他	2	44	46	0	47
顧客との契約から生じる収益	32,415	12,438	44,854	1,737	46,591
外部顧客への売上高	32,415	12,438	44,854	1,737	46,591

(注) 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28.59円	18.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,766	1,115
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,766	1,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,781	61,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	556百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

タツタ電線株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上正彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村容子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項（追加情報）「3. 当社株式に対する公開買付け」に記載されているとおり、会社は、2022年12月21日開催の取締役会において、会社のその他の関係会社であるJX金属株式会社による会社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。